



平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月2日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント (コード番号：4751 東証マザーズ)
 (URL http://www.cyberagent.co.jp/)
 問合せ先 代表取締役社長 藤田 晋 TEL：(03) 5459-0202
 常務取締役経営本部長 中山 豪

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	20,501	36.8	△834	—	△760	—	1,723	47.5
17年9月期第3四半期	14,981	66.5	△352	—	△323	—	1,168	△56.6
(参考)17年9月期	21,903	71.4	245	—	283	—	1,497	△43.8

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年9月期第3四半期	2,620	38
17年9月期第3四半期	3,586	16
(参考)17年9月期	4,590	53

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月期第3四半期	24,684	19,004	19,004	19,004	77.0	28,839	07	
17年9月期第3四半期	20,392	16,639	16,639	16,639	81.6	50,848	01	
(参考)17年9月期	20,830	16,903	16,903	16,903	81.2	51,576	47	

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
通期	百万円		百万円		百万円	
	31,000		0		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) : 3,034円96銭

※平成18年6月30日現在の発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

2. 上記予想に関する事項については、第3四半期財務・業績の概況(連結)4ページをご参照ください。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年9月期	—	—	—	1,200.00	—	1,200.00
18年9月期（実績）	—	—	—	—	—	900.00
18年9月期（予想）	—	—	—	900.00	—	

（注）平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	5,969	6,934	7,597	
営業利益	△342	△257	△234	
経常利益	△310	△224	△225	
四半期（当期）純利益	2,198	△319	△155	
総資産	22,739	25,186	24,684	
純資産	18,515	19,430	19,004	
	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	4,237	5,046	5,696	6,922
営業利益	△188	△138	△24	597
経常利益	△220	△84	△19	607
四半期（当期）純利益	236	1,044	△111	329
総資産	19,514	20,275	20,392	20,830
純資産	16,323	16,778	16,639	16,903

個別財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,975,084		6,780,919		6,647,341	
2. 受取手形	13,495		64,578		46,090	
3. 売掛金	3,527,642		2,699,292		2,877,092	
4. 有価証券	155,726		1,017,048		246,135	
5. 棚卸資産	77,279		52,444		52,140	
6. 営業投資有価証券 ※3	3,291,710		472,434		733,550	
7. その他	770,396		1,098,142		1,294,647	
貸倒引当金	△11,625		△55,561		△42,834	
流動資産合計	13,799,710	55.9	12,129,299	59.5	11,854,164	56.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	725,220	2.9	652,054	3.2	630,302	3.0
2. 無形固定資産	777,940	3.2	660,265	3.2	632,384	3.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※3	1,920,643		3,524,977		3,194,046	
(2) 関係会社株式 ※3	6,388,847		2,239,507		3,327,821	
(3) 敷金・保証金	635,704		552,437		641,747	
(4) その他	437,479		640,723		555,220	
貸倒引当金	△1,105		△7,056		△5,612	
投資その他の資産合計	9,381,570	38.0	6,950,590	34.1	7,713,223	37.0
固定資産合計	10,884,731	44.1	8,262,910	40.5	8,975,909	43.1
資産合計	24,684,441	100.0	20,392,210	100.0	20,830,074	100.0

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	2,635,095		1,698,365		1,850,690	
2. ポイント引当金	73,311		55,602		70,414	
3. その他 ※2	2,966,869		1,584,640		1,629,742	
流動負債合計	5,675,276	23.0	3,338,608	16.4	3,550,848	17.0
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	4,565		414,506		375,450	
固定負債合計	4,565	0.0	414,506	2.0	375,450	1.8
負債合計	5,679,841	23.0	3,753,115	18.4	3,926,298	18.8
(資本の部)						
I 資本金	—		6,584,841	32.3	6,591,046	31.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	—		1,671,516		1,677,721	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	—		4,167,932		4,167,932	
(2) 自己株式処分差益	—		77,709		80,512	
資本剰余金合計	—		5,917,157	29.0	5,926,166	28.5
III 利益剰余金						
1. 四半期(当期)未処分利益	—		3,605,769		3,935,155	
利益剰余金合計	—		3,605,769	17.7	3,935,155	18.9
IV その他有価証券評価差額金	—		540,846	2.6	451,406	2.2
V 自己株式	—		△9,520	△0.0	—	
資本合計	—		16,639,094	81.6	16,903,775	81.2
負債・資本合計	—		20,392,210	100.0	20,830,074	100.0

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資本金	6,708,306	27.2	—		—	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,794,981		—		—	
(2) その他資本剰余金						
① 資本金及び資本準備金減少差益	4,167,932		—		—	
② 自己株式処分差益	80,512		—		—	
資本剰余金合計	6,043,426	24.5	—		—	
3. 利益剰余金						
繰越利益剰余金	5,264,870		—		—	
利益剰余金合計	5,264,870	21.3	—		—	
株主資本合計	18,016,603	73.0	—		—	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	987,995		—		—	
評価・換算差額等合計	987,995	4.0	—		—	
純資産合計	19,004,599	77.0	—		—	
負債純資産合計	24,684,441	100.0	—		—	

② 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日			前第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
1 メディア事業・広告代理事業	20,224,104			14,981,137			20,281,368		
2 投資育成事業	277,254	20,501,359	100.0	—	14,981,137	100.0	1,621,972	21,903,340	100.0
II 売上原価									
1 メディア事業・広告代理事業	16,423,227			11,064,589			15,609,004		
2 投資育成事業	25,469	16,448,697	80.2	—	11,064,589	73.9	165,788	15,774,793	72.0
売上総利益		4,052,662	19.8		3,916,547	26.1		6,128,546	28.0
III 販売費及び一般管理費		4,887,067	23.8		4,268,907	28.5		5,883,168	26.9
営業利益(△損失)		△834,405	△4.0		△352,359	△2.4		245,378	1.1
IV 営業外収益 ※1		82,405	0.3		66,899	0.5		77,044	0.4
V 営業外費用 ※2		8,963	0.0		38,524	0.3		39,227	0.2
経常利益(△損失)		△760,963	△3.7		△323,984	△2.2		283,195	1.3
VI 特別利益 ※3		3,553,696	17.3		2,304,603	15.4		2,324,668	10.6
VII 特別損失 ※4		219,248	1.1		711,688	4.7		910,164	4.2
税引前四半期(当期)純利益		2,573,484	12.5		1,268,929	8.5		1,697,699	7.7
法人税、住民税及び 事業税		850,479	4.1		100,398	0.7		199,781	0.9
四半期(当期)純利益		1,723,004	8.4		1,168,531	7.8		1,497,918	6.8
前期繰越利益		—			2,437,237			2,437,237	
四半期(当期)未処分利益		—			3,605,769			3,935,155	

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期株主資本等変動計算書（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					利益 剰余金	株主資本 合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			資本剰余金 合計			その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金						
平成17年9月30日残高	6,591,046	1,677,721	4,248,445	5,926,166	3,935,155	16,452,368	451,406	16,903,775	
当第3四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行	117,260	117,260	—	117,260		234,520		234,520	
剰余金の配当					△393,290	△393,290		△393,290	
四半期純利益					1,723,004	1,723,004		1,723,004	
株主資本以外の項目の当第3 四半期会計期間中の変動額 （純額）							536,589	536,589	
当第3四半期会計期間中の 変動額合計	117,260	117,260	—	117,260	1,329,714	1,564,234	536,589	2,100,824	
平成18年6月30日残高	6,708,306	1,794,981	4,248,445	6,043,426	5,264,870	18,016,603	987,995	19,004,599	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

<p>当第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の第3四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 同 左</p>	<p>5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の財務諸表に基づいて、組合の財務諸表に基づいて組合の資産、負債及び収益、費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

会計処理の変更

当第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当第3四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当第3四半期会計期間より適用されることによるものであります。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 従来資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 409,903千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 213,112千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 —————
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2 消費税等の取扱い —————
※3 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示して おりましたユミルリンク株式会社の株 式(0千円)につきましては、当第3 四半期会計期間に同社の株式の大部分 を譲渡し、関係会社に該当しなくなっ たため、残存分についてその保有目的 を見直した結果、投資育成事業目的に 所有目的を変更し、営業投資有価証券 に振替えております。	※3 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示して おりました株式(211,800千円)、及び 投資有価証券として表示しておりました 株式(41,250千円)につきましては、 当第3四半期会計期間から投資育成事 業を開始し、株式の所有目的の検討を 行った結果、投資育成事業目的に所有 目的を変更し、営業投資有価証券に振 替えております。	※3 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示して おりました株式(211,800千円)、及び 投資有価証券として表示しておりました 株式(109,650千円)につきましては、 当会計期間から投資育成事業を開始し、 株式の所有目的の検討を行った結果、 投資育成事業目的に所有目的を変更し、 営業投資有価証券に振替えております。
4 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行2行と当座貸越契約 を締結しております。この契約に基づ く当第3四半期会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,500,000千円	4 当座貸越契約について —————	4 当座貸越契約について —————

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,166千円 有価証券利息 50,745千円 受取配当金 80千円 有価証券売却益 4,626千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,166千円 有価証券利息 49,310千円 受取配当金 91千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,315千円 有価証券利息 53,498千円 受取配当金 91千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40千円 投資有価証券評価損 768千円	※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 3,136千円 為替差損 5,213千円 投資事業組合設立費用 30,000千円	※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,710千円 有価証券評価損 1,676千円 為替差損 5,213千円 投資事業組合設立費用 30,000千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,348,990千円 関係会社株式売却益 2,156,885千円 貸倒引当金戻入 29,786千円 事業譲渡益 11,736千円 固定資産売却益 6,298千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,304,603千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 6,541千円 営業譲渡益 7,232千円 投資有価証券売却益 2,310,624千円 関係会社株式売却益 269千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物付属設備 10,399千円 工具器具備品 6,624千円 ソフトウェア 29,263千円 原状回復費用 279千円 計 46,566千円 投資有価証券売却損 41,000千円 事業譲渡損 3,318千円 事業撤退損 41,604千円 支払補償損失 60,000千円 賃貸契約解約損 25,748千円 投資有価証券評価損 1,011千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 864千円 営業権 135,410千円 ソフトウェア 19,924千円 原状回復費用 3,325千円 リース解約損 1,077千円 計 160,603千円 関係会社株式評価損 348,411千円 関係会社整理損 86,000千円 事業譲渡損 29,960千円 事業撤退損 42,222千円 支払補償損失 44,491千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物付属設備 1,259千円 工具器具備品 15,213千円 ソフトウェア 40,129千円 営業権 135,410千円 原状回復費用 14,183千円 リース解約損 1,077千円 計 207,274千円 関係会社株式評価損 348,411千円 関係会社整理損 143,642千円 投資有価証券評価損 49,499千円 事業譲渡損 29,960千円 事業撤退損 86,884千円 支払補償損失 44,491千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 179,200千円 無形固定資産 218,770千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 70,543千円 無形固定資産 185,610千円	5 減価償却実施額 _____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 145,619</td> <td>千円 25,083</td> <td>千円 120,535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,281</td> <td>437</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,900</td> <td>25,521</td> <td>123,379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	千円 145,619	千円 25,083	千円 120,535	ソフトウェア	3,281	437	2,843	合計	148,900	25,521	123,379	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>千円 1,172</td> <td>千円 74</td> <td>千円 1,097</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103,225</td> <td>9,382</td> <td>93,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,806</td> <td>185</td> <td>4,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,203</td> <td>9,642</td> <td>99,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	建物付属設備	千円 1,172	千円 74	千円 1,097	工具器具備品	103,225	9,382	93,843	ソフトウェア	4,806	185	4,621	合計	109,203	9,642	99,561	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>千円 1,172</td> <td>千円 147</td> <td>千円 1,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,526</td> <td>14,450</td> <td>102,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,160</td> <td>440</td> <td>4,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,858</td> <td>15,038</td> <td>107,820</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物付属設備	千円 1,172	千円 147	千円 1,024	工具器具備品	116,526	14,450	102,075	ソフトウェア	5,160	440	4,720	合計	122,858	15,038	107,820
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																							
工具器具備品	千円 145,619	千円 25,083	千円 120,535																																																							
ソフトウェア	3,281	437	2,843																																																							
合計	148,900	25,521	123,379																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																							
建物付属設備	千円 1,172	千円 74	千円 1,097																																																							
工具器具備品	103,225	9,382	93,843																																																							
ソフトウェア	4,806	185	4,621																																																							
合計	109,203	9,642	99,561																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物付属設備	千円 1,172	千円 147	千円 1,024																																																							
工具器具備品	116,526	14,450	102,075																																																							
ソフトウェア	5,160	440	4,720																																																							
合計	122,858	15,038	107,820																																																							
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,213千円	1年超	98,144千円	合計	124,358千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,049千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,688千円	1年超	82,360千円	合計	100,049千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,268千円	1年超	87,231千円	合計	108,499千円																																						
1年内	26,213千円																																																									
1年超	98,144千円																																																									
合計	124,358千円																																																									
1年内	17,688千円																																																									
1年超	82,360千円																																																									
合計	100,049千円																																																									
1年内	21,268千円																																																									
1年超	87,231千円																																																									
合計	108,499千円																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,841千円	減価償却費相当額	17,923千円	支払利息相当額	1,505千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>714千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,161千円	減価償却費相当額	6,718千円	支払利息相当額	714千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,846千円	減価償却費相当額	12,144千円	支払利息相当額	1,195千円																																						
支払リース料	18,841千円																																																									
減価償却費相当額	17,923千円																																																									
支払利息相当額	1,505千円																																																									
支払リース料	7,161千円																																																									
減価償却費相当額	6,718千円																																																									
支払利息相当額	714千円																																																									
支払リース料	12,846千円																																																									
減価償却費相当額	12,144千円																																																									
支払利息相当額	1,195千円																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								

当第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日						
<p>2 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれておりません。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料第3四半期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="207 560 558 683"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,661千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積り額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	5,190千円	1年超	18,470千円	合計	23,661千円	<p>2 転貸リース</p> <p>_____</p>	<p>2 転貸リース</p> <p>_____</p>
1年内	5,190千円							
1年超	18,470千円							
合計	23,661千円							

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	603,647	13,600,320	12,996,672
関連会社株式	907,622	1,303,176	395,553
計	1,511,270	14,903,496	13,392,225

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度(グリーンシート)に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

前第3四半期会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	603,647	33,507,240	32,903,592
計	603,647	33,507,240	32,903,592

前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	603,647	21,223,080	20,619,432
関連会社株式	830,700	1,491,000	660,300
計	1,434,347	22,714,080	21,279,732

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度(グリーンシート)に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

(1 株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 株式分割について</p> <p>平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 平成17年9月30日最終の発行済株式総数と同数といたします。</p> <p>(参考) 平成17年6月30日現在の発行済株式総数 327,450株</p> <p>分割により増加する株式数を具体的に明記していないのは、割当日までの間に新株予約権の行使により発行済株式数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式数が確定しないためであります。</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>1 株式分割について</p> <p>平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前期 (第7期)</p> <p>1株当たり純資産額 51,948円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,277円89銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,096円28銭</p> <p>当期 (第8期)</p> <p>1株当たり純資産額 25,788円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,295円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,262円96銭</p>

当第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
		<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について</p> <p>平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由：業務提携を含めた連携強化のため</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社シーエー・モバイル ・事業内容：モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業 <p>(3)譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4)当該子会社株式の譲渡に関する内容</p> <p>①譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サイバー・コミュニケーションズ ・電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合 <p>②譲渡株数：450株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合11.25%）</p> <p>③譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>④売却後の持分比率：88.75%</p> <p>⑤関係会社株式売却益：1,777,500千円</p>